

第99回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第99期

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

富士通フロンテック株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主のみなさまへご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成25年5月20日法務省令第16号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

(2)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

10社
株式会社富士通フロンテックシステムズ
トータルゼータエンジニアリング株式会社
株式会社ライフクリエイト
株式会社テルシイ
東海エンジニア株式会社
FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
富士通先端科技（上海）有限公司
Fujitsu Frontech North America, Inc.
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES
Fujitsu Frontech Canada Inc.

②非連結子会社の状況

(3)持分法の適用に関する事項

(4)連結子会社の事業年度等に関する事項

非連結子会社はありません。

該当事項はありません。

連結子会社のうち、富士通先端科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5)資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- ・ その他有価証券
時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

- ・ デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 製品・仕掛品
- ・ 原材料・貯蔵品

個別法および総平均法による原価法

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(6)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・ 自社利用のソフトウェア

定額法（5年）

- ・ その他無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(7)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(8)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、在外連結子会社については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(9)収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(10)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 のれんについては、5年～10年で均等償却しております。

(11)のれんの償却に関する事項

(12)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

・ヘッジ対象

ハ. ヘッジ方針

二. ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

株式オプション

投資有価証券

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減するため、株式オプション取引契約を締結しております。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 税抜方式

②消費税等の会計処理

2. 会計方針の変更

退職給付に係る会計処理の方法

(1)当該会計方針の変更の内容

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。(当該会計基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)

(2)会計方針の変更理由(会計基準等の名称)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

(3)連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が668百万円減少しております。

(4)遡及適用をしなかった理由及び当該会計方針の変更の適用方法及び適用開始時期

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、第34項の適用に伴うものを当連結会計年度末から適用し、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

定期預金 12百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

28,384百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	191百万円	8円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	191百万円	8円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月27日
計	—	382百万円	16円00銭	—	—

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215百万円	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月3日

③当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式

147,900株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では行っておりません。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約および、投資有価証券に係る株価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした株式オプションを利用しております。

③金融商品に関するリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を確認し、取引先毎に期日および残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握やリスク軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いをできなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,045	3,045	—
(2)預け金	3,188	3,188	—
(3)受取手形及び売掛金	23,844	23,844	—
貸倒引当金（*1）	△11	△11	—
	23,833	23,833	—
(4)投資その他の資産			
投資有価証券	460	460	—
資産計	30,527	30,527	—
(1)支払手形及び買掛金	15,950	15,950	—
(2)短期借入金	1,235	1,235	—
(3)未払金	2,488	2,488	—
(4)未払費用	2,469	2,469	—
(5)リース債務（流動負債）	1,052	1,052	—
(6)リース債務（固定負債）	2,969	3,021	51
負債計	26,165	26,216	51
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	588	588	—
デリバティブ取引計	583	583	—

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

①その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50	30	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	410	477	△67
合計		460	507	△47

②上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	664	—	△4	△4
合計		664	—	△4	△4

時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	株式オプション	投資有価証券	554	554	588

時価の算定方法は、外部機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4)投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	3,045	—	—	—	—
預け金	3,188	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,844	—	—	—	—
合計	30,078	—	—	—	—

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務（固定負債）	807	751	615	438	356
合計	807	751	615	438	356

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,473円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 74円60銭

7. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成25年5月20日法務省令第16号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(2)資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社および関連会社株式
- ・その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

- ・デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・製品・仕掛品
- ・原材料・貯蔵品

個別法および総平均法による原価法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ・市場販売目的のソフトウェア

主に見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・自社利用のソフトウェア

定額法（5年）

- ・のれん

投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、5年～10年で均等償却しております。

- ・その他無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、前払年金費用20百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(5)収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発契約の収益認識基準

ソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。

(6)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

(7)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

株式オプション

投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

外貨建上場有価証券の株価変動リスクを低減するため、株式オプション取引契約を締結しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③消費税等の会計処理

税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	25,070百万円
(2)債務保証	以下の子会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 Fujitsu Frontech North America, Inc. 1,235百万円
(3)関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）	
①短期金銭債権	14,009百万円
②短期金銭債務	8,201百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
①売上高	55,169百万円
②仕入高	37,855百万円
③販売費及び一般管理費	261百万円
営業取引以外の取引高	1,513百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	61,138	70,561	32,500	99,199

（注）自己株式の数の増加は、新株予約権の行使に備えるための取得および単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使による減少によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	589百万円
未払事業税等	75百万円
たな卸資産評価損	197百万円
固定資産償却超過額	851百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円
その他	822百万円
繰延税金資産小計	2,553百万円
評価性引当額	△640百万円
繰延税金資産合計	1,912百万円
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△31百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△52百万円
繰延税金資産の純額	1,859百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.48%
住民税均等割等	1.24%
評価性引当額	37.01%
税額控除	△9.65%
税率変更による期末繰延税金資産の減額に伴う負担増	4.87%
その他	1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.70%

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方税法」（平成26年法律第11号）が同日に公布されました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が79百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士通株式会社	百万円 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	被所有 直接 53.5 間接 0.4	同社から 転籍6名	製品の販売先および材料の仕入先	製品の売上注1	48,901	売掛金	10,510
							材料の仕入注1	18,763	買掛金	2,714
							資産の譲渡注2	114	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 資産の譲渡については、知的財産を譲渡したものであり、譲渡価格については双方協議のうえ決定しております。

(2)子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	なし	当社金型およびメカコンポーネントの製造	有償社給等注1	5,016	未収入金	874
							材料の仕入注1	12,233	買掛金	1,263
子会社	富士通先端科技(上海)有限公司	百万円 200	金融ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	なし	メカコンポーネントおよび表示装置の販売・保守	製品の売上注1	2,983	売掛金	551
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	百万米ドル 17.1	金融ビジネス 流通ビジネス その他	所有 直接 100	2名	POS、物販システム等の開発・調達・製造	製品の売上注1	2,939	売掛金	1,686
							債務保証注2	1,235	—	—
子会社	株式会社ライフクリエイト	百万円 20	その他	所有 直接 100	1名	施設の管理等	物流作業委託等注1	346	買掛金・未払金	55
							資金の運用代行注1	120	預り金	120
子会社	株式会社富士通フロンテックシステムズ	百万円 200	金融ビジネス 流通ビジネス 産業・公共ビジネス	所有 直接 100	2名	ソリューション、サービス関連ソフトウェアの提供	ソフト開発委託等注1	5,291	買掛金	502
							資金の運用代行注1	3,424	預り金	1,559
子会社	トータリゼータエンジニアリング株式会社	百万円 400	産業・公共ビジネス	所有 直接 100	1名	システム運用・保守サービスの提供	保守・サービス委託等注1	1,121	買掛金	310
							資金の運用代行注1	4,835	預り金	925

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2. 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(3)兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	百万円 100	親会社の子会社 に対する金銭の 貸付および資金 の運用	なし	1名	資金の調達・ 預託、ファク タリング取引 先	資金の運用 委託 注1	13,600	預け金	2,900
							ファクタリ ング 注2, 3			
親会社の子会社	株式会社富士通 システムズ・イースト	百万円 500	システム企画・ コンサルティング、システム構 築サービス	なし	なし	製品の販売 先、SI・保 守サービス の委託先	資産の譲渡 注4	397	—	—
親会社の子会社	株式会社富士通 マーケティング	百万円 12,220	情報ネットワ ークシステムの販売	なし	なし	製品の販 売先	製品の売上 注5	2,417	売掛金	702

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 資産の譲渡については、固定資産を譲渡したものであり、譲渡価格については双方協議のうえ決定しております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 1,472円06銭
- (2)1株当たり当期純利益 39円02銭

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。